

平成30年度 当初予算をお知らせします

歳入

市税

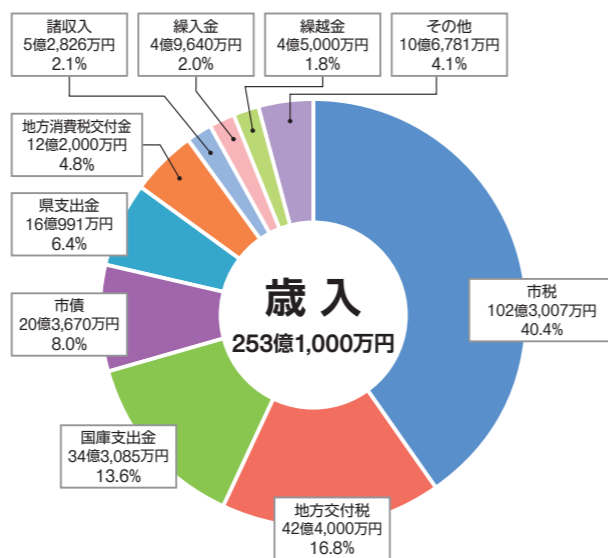
市税収入は、売渡本数減少により、市たばこ税が減収するものの、個人および法人市税において雇用・所得環境および企業収益の改善が見られること、固定資産税の償却資産において企業の設備投資の増加を見込んだこと、また、軽自動車税において新税率への移行を見込んだことから前年度比6,164万円の増(+0.6%)となりました。

市債

JR行田駅前広場周辺再整備事業、消防施設整備事業および中学校体育施設耐震改修事業などの大規模事業が増加したことにより、市債発行額は前年度比6,520万円増(+3.3%)の20億3,670万円となりました。なお、借入れに当たっては、事業を厳選するとともに、合併特例債など交付税措置のある有利なものを活用しています。

繰入金

財源不足を補うための基金取り崩しについては、将来的な財政運営の観点から最小限に抑え、財政調整基金から4億円(前年度同額)、職員退職手当基金から7,000万円(前年度比△3,000万円)を計上しました。また、ふるさとづくり事業に充てるため、ふるさとづくり基金から2,640万円を計上しています。



用語説明

- 市税…市民税、固定資産税などの税金
- 地方交付税…市町村の財政力などに応じて国税の一部が配分されるもの
- 国庫(県)支出金…国(県)からの負担金、補助金、委託金
- 市債…市の借入金(借金)
- 地方消費税交付金…消費税のうち、一定割合が国から県を通じて配分されるもの
- 繰入金…基金(積立金)の取り崩しなど
- 繰越金…前年度からの繰越金

歳出

民生費

生活保護費や対象年齢を18歳まで拡大した子ども医療費をはじめとする各種扶助費の増や、保育所運営費負担金の増などにより、前年度比4,258万円の増(+0.4%)となりました。

教育費

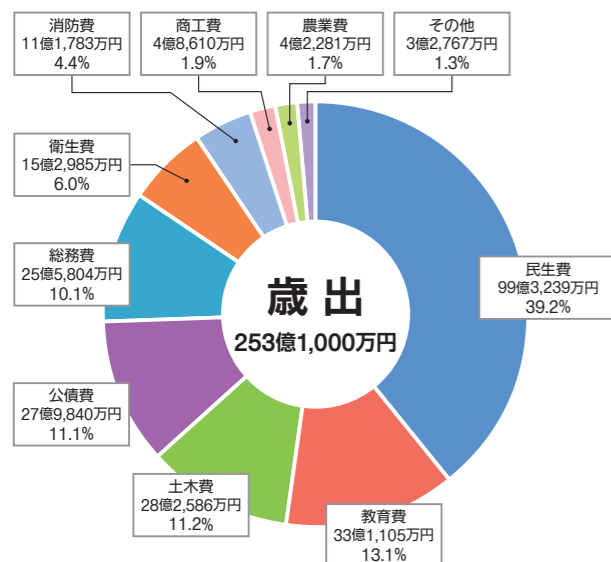
小学校トイレ改修事業や、旧忍・行田公民館解体工事といった大規模工事の終了により、前年度比4,008万円の減(△1.2%)となりました。

土木費

JR行田駅前広場周辺再整備事業の増や、出水対策といった排水路等整備事業の増などにより、前年度比2億64万円の増(+7.6%)となりました。

総務費

定年退職者の減少による職員退職手当の減や、再任用職員関係経費の減などにより、前年度比6,874万円の減(△2.6%)となりました。



用語説明

- 民生費…児童・高齢者・障害者福祉、生活保護などの経費
- 教育費…学校教育、生涯学習などの経費
- 土木費…道路、河川、公園の整備などの経費
- 公債費…借入金(市債)の返済金と利子
- 総務費…庁舎管理、戸籍、徴税、選挙などの全般的な事務事業の経費
- 衛生費…疾病予防、健康増進、ごみ処理などの経費
- 消防費…消防活動、災害対策などの経費
- 商工費…商工業、観光振興などの経費
- 農業費…農業振興、生産基盤整備などの経費

わが国の経済は、これまでのアベノミクスによる施策の実施により、政権発足前に比べ、GDPは名目、実質ともに増加しており、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境が大きく改善し、経済の好循環が実現しつつあるとされています。

国では、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済の実現を目指すため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていくこととしています。

一方、地方においては、財政構造の硬直化により財源確保が厳しい中、国と連携・協力し、各団体の個性・独自性を生かしながら、危機感をもって人口減少克服・地方創生に向けて取り組む必要があります。

こうした状況の中で編成した本市の平成30年度予算は、多様化する行政需要に対応するため、徹底的なコスト削減と、事業の選択と集中を図るとともに、「行田市版骨太の方針」の3つの柱である「人口減少対策」「安心安全の確保」「魅力あるまちの創出」を推進する重点政策や「行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業に、財源を優先的に配分しました。

厳しい財政状況が続く中、事業の重点化や総点検によるコストの削減を図り、「行田創生」を推進するための創意工夫を凝らした予算となっています。市民の皆さんと手を携え、全力で取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願いします。

一般会計 歳入歳出

253億1,000万円 予算規模は前年度比+0.4%
額にして1億円の増

平成30年度の当初予算は、多様化する行政需要に対応するため、徹底的なコスト削減と事業の選択・集中を図り、「行田市版骨太の方針」に定める政策に重点的に配分しました。

会計別の当初予算額

会計名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	253億1,000万円	252億1,000万円	1億円	0.4	
特別会計	国保	90億1,168万円	110億1,898万円	△20億730万円	△18.2
	下水道	23億6,350万円	24億6,468万円	△1億118万円	△4.1
	交通災害共済	2,973万円	2,973万円	△0万円	△0.0
	介護保険	63億615万円	61億7,930万円	1億2,685万円	2.1
	後期高齢者医療	9億1,262万円	8億3,055万円	8,207万円	9.9
	小計	186億2,368万円	205億2,324万円	△18億9,956万円	△9.3
公営企業会計(上水道)	26億3,822万円	25億5,123万円	8,699万円	3.4	
合計	465億7,190万円	482億8,448万円	△17億1,258万円	△3.5	

1万円未満を四捨五入しているため、小計、合計、増減額が合わないことがあります。